

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	43,866,681 株	26年9月期	43,866,681 株
27年9月期	42,753 株	26年9月期	42,353 株
27年9月期	43,824,140 株	26年9月期	43,824,602 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	14,728	4.4	1,515	32.4	1,540	35.5	944	44.0
26年9月期	14,103	6.7	1,144	52.6	1,136	51.6	655	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	21.54	21.53
26年9月期	14.97	14.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	13,853		7,717		55.7	175.93		
26年9月期	13,343		6,983		52.3	159.27		

(参考) 自己資本 27年9月期 7,709百万円 26年9月期 6,980百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,045	1.6	1,040	0.6	685	6.6	15.63	
通期	15,500	5.2	1,550	0.6	1,010	7.0	23.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予測数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好業績や訪日観光客の増加、個人消費の持ち直しにより日経平均株価が2万円を超えるなど緩やかな回復傾向にありましたが、終盤、中国株価暴落にともなう世界同時株安と中国経済停滞への懸念からアジア向けの輸出が急減速しました。継続する原油安や高水準な求人倍率など推進をする要素もありましたが、集中豪雨による各地での災害もあり混沌とした状況となりました。

当社及び連結子会社が関連する建設業界においては、公共工事発注件数の減少に加えて工事費や建設資材の高騰から建築工事を中心に着工様子見となる案件が多数発生いたしました。ただ、首都圏においては東京都心部での大型ターミナル駅改良工事、JR東日本による首都直下型地震対策工事、外環道千葉区間新設工事、関西圏においては新名神高速道路高槻・神戸間新設工事などがあり一定のボリュームは確保できました。

このような状況において当社は、中期経営戦略「鉄人化経営」の二年目として、環境に留意したオリジナル商品や鉄道工事用建設機械(軌陸車)などの強みを活かし、レンタル会社として専門知識と行動力に裏打ちされた営業活動を展開したことにより前期を上回る営業実績をつくることができました。また、社内ではICTの活用と5S活動の推進により業務効率化と原価削減に成果をあげることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、153億52百万円(前年同期比103.7%)となりました。

その内訳は、賃貸収入124億85百万円(同104.6%)、その他の売上高28億66百万円(同99.8%)です。経常利益につきましては、15億70百万円(同130.1%)、当期純利益は9億51百万円(同139.6%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国経済の先行き懸念、中東エリアでの政情不安、米国での金利引上げ懸念などによりしばらくは停滞した状態で推移するものと思われませんが、原油安の継続によるプラス効果と有効求人倍率の改善から個人消費の伸びが期待され、年明け以降は上向きになると考えられます。

当社及び連結子会社が関連する建設業界においては、民間設備投資の発注増加が予測され、東京都心部を中心にオリンピック関連施設工事とそれにとともなうインフラの整備が進むと考えています。再開発や鉄道関連工事も計画されており、継続する大型ターミナル駅改良工事、JR東日本による首都直下型地震対策工事に加えて山手線新駅、リニア品川駅、外環道東京区間などの本格着工が期待されます。

当社といたしましては、中期経営戦略「鉄人化経営」の仕上げの年である三年目として、「営業力」の構築、「人材力」の構築、「独自力」の構築を基本方針に、業務の効率化と保有レンタル資産の有効活用を進め、人的資源を需要の高いエリアに集中的に投入することにより今まで以上にお客様からの信頼と評価をいただけるよう努力してまいります。今後も環境関連商品の開発と拡販を通して建設業界の一員として社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、140億82百万円と前連結会計年度末に比べて4億72百万円(3.5%)の増加となりました。これは、現金及び預金の増加3億85百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、62億77百万円と前連結会計年度末に比べて2億69百万円(4.1%)の減少となりました。これは、仕入債務の減少1億50百万円に加え、社債及び借入金の減少1億26百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、78億5百万円と前連結会計年度末に比べて7億41百万円(10.5%)の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が7億32百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億85百万円増加し、19億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億74百万円（前年同期は8億25百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額5億96百万円に加え、貸与資産の取得による支出1億59百万円及び仕入債務の減少1億50百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益15億70百万円及び減価償却費3億54百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億71百万円（前年同期は1億66百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出2億24百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億17百万円（前年同期は1億62百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期借入による収入2億円及び社債の発行による収入2億98百万円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額2億19百万円に加え、長期借入金の返済による支出3億17百万円及び社債の償還による支出3億9百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	50.4	52.4	51.6	55.1
時価ベースの自己資本比率（％）	73.9	135.7	196.1	133.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	3.7	2.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	19.6	27.4	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金6円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の業績予想値とその分配額を総合的に勘案した結果、1株につき金7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努めてまいります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進してまいります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、環境関連商品の拡販や一般産業界向けの機器レンタルにも注力してまいります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成25年10月～平成26年9月 (構成比)	7,713,117 52.1%	7,095,382 47.9%	14,808,500 100.0%
平成26年10月～平成27年9月 (構成比)	8,231,376 53.6%	7,120,912 46.4%	15,352,289 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成25年10月～平成26年9月 (構成比)	3,156,530 54.3%	2,653,871 45.7%	5,810,402 100.0%
平成26年10月～平成27年9月 (構成比)	3,427,935 54.8%	2,828,971 45.2%	6,256,906 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を超えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めてまいります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当連結会計年度におきまして、損益に与える影響はありません。

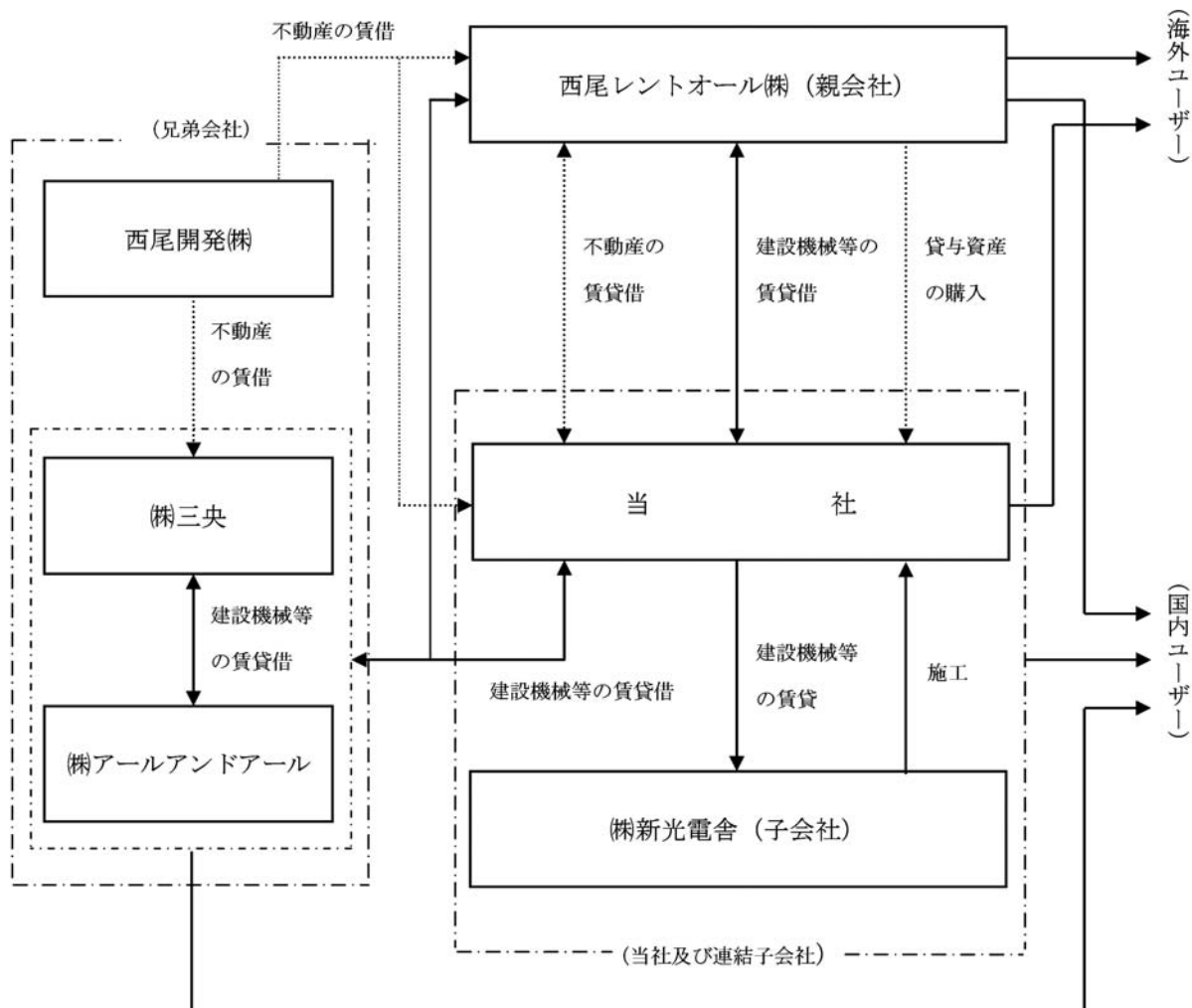
次期以降につきましては、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指してまいります。

また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行ってまいります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様に報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体における経営指標として、第52期（平成30年9月期）に次の数値目標を掲げております。この中長期的な指標の実現に向け、グループ内の連携を深めることはもとより、総力を上げて受注拡大並びに収益力の更なる向上に取り組んでまいります。

	平成30年9月期
売上高	20,000百万円
経常利益	2,000百万円
売上高経常利益率	10%
マンパワー売上高	40百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第48期（平成26年9月期）より中期経営計画のテーマとして『鉄人化経営』を掲げております。

このテーマのもと、前中期計画までに創り上げ、そして鍛えてきた組織、人、企業体力を鉄人のごとく昇華させることで、更なる業容の拡大と安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

テーマ：『鉄人化経営』

三力の構築

- ・「営業力」の構築
- ・「人財力」の構築
- ・「独自力」の構築

上記の三力の構築につきましては、次に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用により営業活動の管理の充実化を図ることで、地域性を含めたユーザーニーズに沿った「提案力」の更なる向上を目指してまいります。
- ② ICTの活用により、営業所単位の作業効率を向上させるとともに商品管理能力の向上を図り、レンタル資産の有効活用に努めてまいります。
- ③ レンタル資産の保有構成力の強化に努め、出入庫体制の更なる効率化を進めることで、ユーザーニーズに対応した総合的なサービス体制の向上を目指してまいります。
- ④ 各種研修制度の充実化により教養と当社独自の専門知識の向上を促し、組織においては、人財交流による活性化を図ることで、「人財」育成に注力してまいります。
- ⑤ 「独自力」を追及することにより、オリジナル商品の開発並びに総合的なサービス力の向上を推進し、環境対応関連商品の拡販に加え、新たなユーザーニーズの開拓や同業他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、中期経営計画である『鉄人化経営』に基づく成長戦略を全社に浸透させ、これを実行することです。

上記を踏まえ、次に掲げる課題点について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用による営業活動の効率化と「提案力」の強化
- ② ICT活用による効率化とレンタル資産の有効活用推進
- ③ レンタル資産の保有構成の再築と出入庫体制の効率化
- ④ 研修制度の充実と組織活性化による「人財」育成の強化
- ⑤ 「独自力」の追及による環境対策商品の開発並びに差別化

当社は、この方針に従い、更なる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,820	2,004,365
受取手形及び売掛金	4,761,768	4,750,385
商品及び製品	10,928	20,845
仕掛品	18,462	30,349
原材料及び貯蔵品	120,304	117,699
繰延税金資産	162,618	156,806
その他	205,185	220,175
貸倒引当金	△31,427	△20,518
流動資産合計	6,866,661	7,280,110
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※ 230,388	※ 192,593
建物及び構築物（純額）	※ 916,383	※ 893,933
機械装置及び運搬具（純額）	※ 98,718	※ 89,062
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※ 161,730	※ 204,269
建設仮勘定	-	113,838
その他（純額）	※ 31,422	※ 29,697
有形固定資産合計	6,037,098	6,121,847
無形固定資産		
のれん	50,546	38,167
その他	10,671	9,264
無形固定資産合計	61,217	47,432
投資その他の資産		
投資有価証券	87,522	97,615
長期貸付金	7,560	4,220
繰延税金資産	55,817	44,765
その他	563,222	536,180
貸倒引当金	△68,754	△49,741
投資その他の資産合計	645,367	633,039
固定資産合計	6,743,683	6,802,319
資産合計	13,610,345	14,082,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043,749	2,893,588
1年内返済予定の長期借入金	284,136	270,236
1年内償還予定の社債	279,000	254,000
リース債務	52,344	68,258
未払法人税等	375,418	389,259
賞与引当金	303,667	319,281
役員賞与引当金	11,860	15,160
その他	574,879	531,969
流動負債合計	4,925,056	4,741,754
固定負債		
社債	854,000	870,000
長期借入金	483,396	379,660
リース債務	129,555	164,137
繰延税金負債	-	361
役員退職慰労引当金	6,990	5,810
資産除去債務	64,094	68,537
その他	83,846	46,798
固定負債合計	1,621,882	1,535,305
負債合計	6,546,938	6,277,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	4,636,118	5,368,222
自己株式	△9,219	△9,424
株主資本合計	7,016,817	7,748,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,827	9,775
その他の包括利益累計額合計	4,827	9,775
新株予約権	3,873	7,207
少数株主持分	37,887	39,670
純資産合計	7,063,406	7,805,370
負債純資産合計	13,610,345	14,082,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	14,808,500	15,352,289
売上原価	※ 8,998,097	※ 9,095,382
売上総利益	5,810,402	6,256,906
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,786,445	1,817,764
賞与引当金繰入額	291,860	313,659
役員賞与引当金繰入額	11,860	15,160
退職給付費用	49,326	52,031
役員退職慰労引当金繰入額	1,660	1,240
貸倒引当金繰入額	8,297	△9,692
賃借料	669,643	681,325
その他	1,774,427	1,821,853
販売費及び一般管理費合計	4,593,522	4,693,341
営業利益	1,216,879	1,563,565
営業外収益		
受取利息	585	500
受取配当金	830	337
受取賃貸料	28,281	26,665
その他	27,581	36,440
営業外収益合計	57,280	63,943
営業外費用		
支払利息	29,510	25,764
支払保証料	7,208	6,983
受取賃貸料対応原価	12,952	13,649
その他	17,150	10,484
営業外費用合計	66,821	56,882
経常利益	1,207,338	1,570,627
税金等調整前当期純利益	1,207,338	1,570,627
法人税、住民税及び事業税	529,266	596,387
法人税等調整額	△19,481	15,230
法人税等合計	509,785	611,617
少数株主損益調整前当期純利益	697,553	959,009
少数株主利益	16,154	7,783
当期純利益	681,398	951,226

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,553	959,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	4,947
その他の包括利益合計	※ △143	※ 4,947
包括利益	697,409	963,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,254	956,173
少数株主に係る包括利益	16,154	7,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,343	4,130,019	△8,966	6,510,948
当期変動額					
剰余金の配当			△175,299		△175,299
当期純利益			681,398		681,398
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の処分		23		32	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	506,099	△253	505,869
当期末残高	1,167,551	1,222,367	4,636,118	△9,219	7,016,817

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,971	4,971	3,873	21,732	6,541,525
当期変動額					
剰余金の配当					△175,299
当期純利益					681,398
自己株式の取得					△285
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△143		16,154	16,011
当期変動額合計	△143	△143	-	16,154	521,881
当期末残高	4,827	4,827	3,873	37,887	7,063,406

サコス株式会社(9641) 平成27年9月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,367	4,636,118	△9,219	7,016,817
当期変動額					
剰余金の配当			△219,121		△219,121
当期純利益			951,226		951,226
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	732,104	△204	731,899
当期末残高	1,167,551	1,222,367	5,368,222	△9,424	7,748,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,827	4,827	3,873	37,887	7,063,406
当期変動額					
剰余金の配当					△219,121
当期純利益					951,226
自己株式の取得					△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,947	4,947	3,333	1,783	10,064
当期変動額合計	4,947	4,947	3,333	1,783	741,964
当期末残高	9,775	9,775	7,207	39,670	7,805,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,338	1,570,627
減価償却費	372,164	354,394
のれん償却額	11,347	12,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,857	△29,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,753	15,614
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,490	3,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,660	△1,180
受取利息及び受取配当金	△1,416	△837
支払利息	29,510	25,764
貸与資産の取得による支出	△180,798	△159,881
売上債権の増減額(△は増加)	△586,730	11,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,939	△19,198
仕入債務の増減額(△は減少)	267,031	△150,160
その他	95,931	64,015
小計	1,260,363	1,696,295
利息及び配当金の受取額	1,324	563
利息の支払額	△30,169	△25,769
法人税等の支払額	△405,894	△596,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,624	1,074,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,001	△10,003
定期預金の払戻による収入	10,000	10,001
有形固定資産の取得による支出	△115,651	△224,866
無形固定資産の取得による支出	△6,985	△4,365
事業譲受による支出	※3 △30,000	※3 △30,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△2,900
短期貸付けによる支出	-	△7,000
長期貸付けによる支出	-	△2,000
長期貸付金の回収による収入	3,570	6,140
その他	2,893	△6,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,174	△271,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△281,768	△317,636
社債の発行による収入	691,243	298,475
社債の償還による支出	△823,000	△309,000
リース債務の返済による支出	△63,774	△56,504
割賦債務の返済による支出	△9,686	△7,730
自己株式の処分による収入	56	-
自己株式の取得による支出	△285	△204
配当金の支払額	△175,299	△219,121
少数株主への配当金の支払額	-	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,514	△417,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496,934	385,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,883	1,608,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,608,818	※1 1,994,361

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社新光電舎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- ② その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することのできるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については、税抜方式によるおります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費」に表示しておりました8,757千円は、「その他」に組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費」につきましては、金額的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費」に表示しておりました8,757千円は、「その他」に組み替えております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 有形固定資産に係る減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	3,042,846千円	3,221,192千円

（連結損益計算書関係）

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	110千円	198千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△222千円	6,942千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△222	6,942
税効果額	79	△1,995
その他有価証券評価差額金	△143	4,947
その他の包括利益合計	△143	4,947

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,866,681	—	—	43,866,681
合計	43,866,681	—	—	43,866,681
自己株式				
普通株式（注）1、2	41,853	650	150	42,353
合計	41,853	650	150	42,353

（注）1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加650株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,873
合計		—	—	—	—	—	3,873

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 （株）	当連結会計年度増加 株式数 （株）	当連結会計年度減少 株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	43,866,681	—	—	43,866,681
合計	43,866,681	—	—	43,866,681
自己株式				
普通株式（注）	42,353	400	—	42,753
合計	42,353	400	—	42,753

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	7,207
合計		—	—	—	—	—	7,207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,618,820千円	2,004,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,001	△10,003
現金及び現金同等物	1,608,818	1,994,361

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
リース資産	64,267千円	103,215千円
リース債務	69,548	112,009

※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産	28,106千円
のれん	61,893
事業譲受の対価	90,000
取得代金の未払額	△60,000
事業譲受による支出	30,000

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

前連結会計年度における事業の譲受に係る未払金60,000千円のうち、30,000千円を支出しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	160.22円	177.04円
1株当たり当期純利益金額	15.55円	21.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.54円	21.69円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	681,398	951,226
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	681,398	951,226
期中平均株式数（千株）	43,824	43,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	21	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年12月21日予定）

・新任取締役候補（非常勤）

社外取締役 中村 仁（現 株式会社環境計画研究所常務取締役）

・新任監査役候補（非常勤）

社外監査役 荒牧 知子（現 荒牧公認会計士事務所所長、株式会社三城ホールディングス取締役）

・辞任予定監査役（非常勤）

社外監査役 新田 一三

(2) その他

該当事項はありません。